

4億増の144億円計上

ひとり親雇用支援へ

沖縄公庫

沖縄振興開発金融公庫（譜久山當則理事長）の2016年度予算案は、概算要求を26億円下回る1444億円となった。15年度当初計画との比較では4億円増額した。企業などに対する出資が1億円

2016年度沖縄振興開発金融公庫予算案
 事業計画 (単位：億円)

	2016年度 計画①	2015年度 当初計画②	①-②
貸付	1,425	1,420	5
産業開発資金	510	510	-
中小企業等資金	685	680	5
住宅資金	90	90	-
農林漁業資金	60	50	10
医療資金	40	40	-
生活衛生資金	40	50	▲10
企業等に対する出資	16	17	▲1
新事業創出促進出資	3	3	-
合計	1,444	1,440	4

減額した一方で、中小企業等資金や農林漁業資金などの貸付が5億円増えた。企業の雇用を支援するひとり親雇用支援を促進する「沖縄ひとり親雇用支援付利率特例制度」、ひとり親の雇用を支援する「沖縄ひとり親雇用等促進貸付利率特例制度」、台風などの自然災害で被害を受けた農林漁業者への融資を手厚くする「沖縄農林漁業台風災害支援資金」を新設する。

「沖縄地方創生雇用促進貸付利率特例制度」、台風などの自然災害で被害を受けた農林漁業者への融資を手厚くする「沖縄農林漁業台風災害支援資金」を新設する。

沖縄公庫予算144億円

ひとり親家庭就労支援

沖縄振興開発金融公庫（譜久山副理事長）は24日、2016年度予算の内容を発表した。予算額は144.4億円を確保。前年度から4億円増加したが、概算要求額147.0億円には届かなかった。ひ

とり親家庭の親の雇用や自立、就労支援を推進するほか、観光リゾート産業振興や駐留軍用地跡地の開発促進事業の雇用拡大などに対して融資する。

「沖縄地方創生雇用促進貸

付利率特例制度」（仮称）はこれまで沖縄観光リゾート産業振興貸付など産業開発資金の3事業だけに限定していたものを沖縄離島振興貸付や沖縄創業者等支援貸付など中小企業資金・生業資金8事業を含む12事業に拡充した。

ひとり親家庭の親の雇用や自立・就労を支援するため「沖縄ひとり親雇用等促進貸付利率特例制度」（仮称）と「教育一般資金貸付」を創設し、貸付利率の優遇を図る。

台風被害からの農家の再建を支援する「沖縄農林漁業台風災害支援資金」（仮称）を創設し、既存の支援事業に上乗せして最大300万円まで支援する。対象は現在、宮古島市および多良間村の葉タバコ被害のみが決まっているが、実需に応じて対象先を追加する。